

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年11月14日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）
【会社名】	トヨタ紡織株式会社
【英訳名】	TOYOTA BOSHOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井克政
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地
【電話番号】	刈谷 (0566)23-6611
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩森俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目8番地1号 丸の内トラストタワーN館17階 トヨタ紡織株式会社 東京支社
【電話番号】	東京 (03)6269-9871
【事務連絡者氏名】	支社長 三輪重孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上高 (百万円)	692,995	667,485	1,415,772
経常利益 (百万円)	30,000	36,096	56,123
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	17,701	13,281	3,900
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,588	5,103	9,661
純資産額 (百万円)	271,923	228,524	243,146
総資産額 (百万円)	739,417	639,452	725,895
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	95.45	71.54	21.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	95.41	-	21.02
自己資本比率 (%)	30.7	29.8	27.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	38,672	49,111	78,912
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,088	24,769	48,086
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,765	45,879	8,739
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	168,730	128,038	160,904

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2015年7月1日 至 2015年9月30日	自 2016年7月1日 至 2016年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	46.75	26.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第92期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、下記のとおりであります。

(欧州・アフリカセグメント)

当第2四半期連結会計期間より、連結子会社である紡織オートモーティブヨーロッパ(有)、紡織オートモーティブポーランド(有)及び紡織オートモーティブチェコ(有)は、保有株式の売却に伴い、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期の連結業績につきましては、売上高は、アジア・オセアニア地域などの増産はありましたが、為替の影響などにより、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）に比べ255億円（3.7%）減少の6,674億円となりました。利益につきましては、製品価格変動や為替の影響などによる減益要因はありましたが、商品力を向上させた新製品の増産による影響や合理化などの増益要因により、営業利益は、前年同期に比べ84億円（30.3%）増加の361億円、経常利益は、前年同期に比べ60億円（20.3%）増加の360億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税負担の増加などにより、前年同期に比べ44億円（25.0%）減少の132億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当地域におきましては、車種構成の変化などにより、売上高は、前年同期に比べ1億円（0.1%）減少の3,535億円となりました。営業利益につきましては、競争力強化のための先行投資の影響などにより、前年同期に比べ7億円（5.2%）減少の130億円となりました。

北中南米

当地域におきましては、為替の影響などにより、売上高は、前年同期に比べ173億円（11.1%）減少の1,390億円となりました。営業利益につきましては、北米での車種構成の変化や、合理化などにより、前年同期と比べ48億円（506.9%）増加の58億円となりました。

アジア・オセアニア

当地域におきましては、中国などでの増産はありましたが、為替の影響などにより、売上高は、前年同期に比べ96億円（5.5%）減少の1,677億円となりました。営業利益につきましては、車種構成の変化や主力車種のモデルチェンジに伴う増産の影響などにより、前年同期と比べ35億円（25.2%）増加の178億円となりました。

欧州・アフリカ

当地域におきましては、生産台数の増加はありましたが、為替の影響などにより、売上高は、前年同期に比べ39億円（8.3%）減少の441億円となりました。営業損失につきましては、主力車種のモデルチェンジに伴う増産の影響などにより前年同期に比べ3億円減少の7億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ328億円 (20.4%) 減少の1,280億円となりました。

営業活動の結果、前連結会計年度末に比べ増加した現金及び現金同等物は491億円となりました。これは主に、売上債権の増加額154億円、法人税等の支払額109億円などによる資金の減少があった一方で、税金等調整前四半期純利益360億円、仕入債務の増加額209億円及び減価償却費182億円による資金の増加があったことによるものであります。

投資活動の結果、前連結会計年度末に比べ減少した現金及び現金同等物は247億円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入15億円などによる資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出139億円、事業整理に伴う支出111億円による資金の減少があったことによるものであります。

財務活動の結果、前連結会計年度末に比べ減少した現金及び現金同等物は458億円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出242億円、短期借入金の純減額140億円及び非支配株主への配当金の支払額47億円による資金の減少があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、179億円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2016年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2016年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,665,738	187,665,738	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株
計	187,665,738	187,665,738	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年7月1日～ 2016年9月30日	-	187,665,738	-	8,400	-	9,013

(6)【大株主の状況】

2016年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	73,653	39.25
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	18,346	9.78
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	10,192	5.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,667	5.15
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	7,756	4.13
日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦3丁目10番地	7,220	3.85
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,782	2.55
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	4,367	2.33
トヨタ紡織従業員持株会	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	2,510	1.34
チェース マンハッタン バン ク ジーティーエス クライア ンツ アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	(東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,309	0.70
計	-	139,806	74.50

- (注) 1 上記信託銀行の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。
2 上記のほか、自己株式が1,958千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,958,000	-	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 185,676,400	1,856,764	同上
単元未満株式	普通株式 31,338	-	同上
発行済株式総数	187,665,738	-	-
総株主の議決権	-	1,856,764	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トヨタ紡織株式会社	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	1,958,000	-	1,958,000	1.04
計	-	1,958,000	-	1,958,000	1.04

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 代表取締役	主に地域事業分野(除く:米州、欧州・アフリカ)と関連する機能連携推進分野の執行を監督、安全衛生環境領域領域長	取締役副社長 代表取締役	主に地域事業分野(除く:米州、欧州・アフリカ)と関連する機能連携推進分野の執行を監督	滝 隆 道	2016年9月1日
取締役	日本地域本部本部長、第1製造センターセンター長	取締役	日本地域本部本部長、第1製造センターセンター長、安全衛生環境領域領域長	山 内 得 次	2016年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、2016年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,186	139,768
受取手形及び売掛金	188,886	173,982
有価証券	5,000	-
商品及び製品	8,475	6,494
仕掛品	6,083	5,951
原材料及び貯蔵品	30,275	25,343
その他	46,797	44,210
貸倒引当金	663	236
流動資産合計	453,041	395,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	83,997	75,565
機械装置及び運搬具(純額)	82,307	70,213
その他(純額)	47,562	42,017
有形固定資産合計	213,867	187,796
無形固定資産		
のれん	6,403	5,618
その他	1,400	1,665
無形固定資産合計	7,804	7,284
投資その他の資産		
投資有価証券	15,955	15,491
その他	35,396	33,524
貸倒引当金	169	160
投資その他の資産合計	51,182	48,855
固定資産合計	272,853	243,935
資産合計	725,895	639,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	178,714	172,580
短期借入金	48,538	30,405
1年内返済予定の長期借入金	23,881	4,316
未払法人税等	7,168	14,483
製品保証引当金	7,238	3,188
役員賞与引当金	248	205
事業整理損失引当金	23,019	1,885
資産除去債務	78	10
その他	60,320	58,188
流動負債合計	349,208	285,265
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	52,505	45,516
退職給付に係る負債	54,471	53,183
役員退職慰労引当金	311	290
資産除去債務	250	252
その他	6,001	6,418
固定負債合計	133,539	125,661
負債合計	482,748	410,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	8,691	8,690
利益剰余金	199,475	209,972
自己株式	4,050	3,874
株主資本合計	212,515	223,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,507	1,430
為替換算調整勘定	3,125	21,826
退職給付に係る調整累計額	13,080	12,308
その他の包括利益累計額合計	14,699	32,704
新株予約権	72	-
非支配株主持分	45,257	38,040
純資産合計	243,146	228,524
負債純資産合計	725,895	639,452

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上高	692,995	667,485
売上原価	622,754	590,274
売上総利益	70,240	77,210
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	16,665	16,085
その他	25,833	24,977
販売費及び一般管理費合計	42,498	41,062
営業利益	27,741	36,148
営業外収益		
受取利息	609	527
為替差益	1,427	182
持分法による投資利益	556	38
雑収入	-	1,177
その他	2,228	2,475
営業外収益合計	4,821	4,402
営業外費用		
支払利息	940	1,117
デリバティブ評価損	-	985
その他	1,622	2,350
営業外費用合計	2,562	4,454
経常利益	30,000	36,096
特別損失		
減損損失	627	-
特別損失合計	627	-
税金等調整前四半期純利益	29,372	36,096
法人税等	8,441	18,536
四半期純利益	20,931	17,559
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,229	4,277
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,701	13,281

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期純利益	20,931	17,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349	77
為替換算調整勘定	6,164	22,850
持分法適用会社に対する持分相当額	132	534
退職給付に係る調整額	304	798
その他の包括利益合計	6,342	22,663
四半期包括利益	14,588	5,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,258	4,723
非支配株主に係る四半期包括利益	2,330	380

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,372	36,096
減価償却費	19,828	18,219
減損損失	627	-
のれん償却額	104	748
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,050	1,505
受取利息及び受取配当金	689	615
支払利息	940	1,067
為替差損益(は益)	539	52
持分法による投資損益(は益)	556	38
有形固定資産売却損益(は益)	80	113
有形固定資産除却損	139	209
売上債権の増減額(は増加)	2,554	15,491
たな卸資産の増減額(は増加)	166	2,656
前渡金の増減額(は増加)	286	1,575
未収入金の増減額(は増加)	1,902	2,267
仕入債務の増減額(は減少)	5,022	20,967
未払金の増減額(は減少)	2,422	222
未払費用の増減額(は減少)	901	251
前受金の増減額(は減少)	1,235	1,432
その他	1,447	7,301
小計	48,187	60,683
利息及び配当金の受取額	1,450	730
利息の支払額	944	1,385
法人税等の支払額	10,022	10,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,672	49,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,591	13,931
有形固定資産の売却による収入	724	653
投資有価証券の取得による支出	66	67
定期預金の預入による支出	1,082	1,778
定期預金の払戻による収入	805	1,520
貸付けによる支出	34	37
貸付金の回収による収入	102	35
事業整理に伴う支出	-	11,149
その他	52	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,088	24,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,264	14,088
長期借入れによる収入	9,744	-
長期借入金の返済による支出	1,714	24,271
配当金の支払額	1,669	2,784
非支配株主への配当金の支払額	5,001	4,715
その他	141	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,765	45,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,111	11,328
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,237	32,866
現金及び現金同等物の期首残高	143,493	160,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	168,730	128,038

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、連結子会社である紡織オートモーティブヨーロッパ(有)、紡織オートモーティブポーランド(有)及び紡織オートモーティブチェコ(有)は、保有株式の売却に伴い、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

雑収入

欧州における事業再編に関連して、交渉の進展により確定した金型費用の回収等による収入であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
現金及び預金勘定	92,532百万円	139,768百万円
有価証券勘定	85,938	-
計	178,470	139,768
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	9,740	11,730
現金及び現金同等物	168,730	128,038

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月12日 定時株主総会	普通株式	1,667	9.00	2015年3月31日	2015年6月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年10月30日 取締役会	普通株式	2,783	15.00	2015年9月30日	2015年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月14日 定時株主総会	普通株式	2,784	15.00	2016年3月31日	2016年6月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年10月28日 取締役会	普通株式	3,899	21.00	2016年9月30日	2016年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	324,488	154,587	167,552	46,366	692,995	-	692,995
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,297	1,848	9,873	1,806	42,826	42,826	-
計	353,786	156,435	177,426	48,173	735,821	42,826	692,995
セグメント利益又は損失()	13,720	961	14,266	1,036	27,911	169	27,741

(注)1 セグメント利益の調整額 169百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

欧州・アフリカセグメントにおいて、固定資産の減損損失627百万円を特別損失に計上してあります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	328,510	137,178	158,299	43,497	667,485	-	667,485
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,086	1,863	9,428	676	37,055	37,055	-
計	353,596	139,041	167,727	44,174	704,540	37,055	667,485
セグメント利益又は損失()	13,008	5,832	17,858	703	35,996	151	36,148

(注)1 セグメント利益の調整額151百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
(事業分離)

当社は、2016年9月28日付で、連結子会社である紡織オートモーティブヨーロッパ(有)、紡織オートモーティブポーランド(有)及び紡織オートモーティブチェコ(有)の全株式とトヨタ紡織ヨーロッパ(株)ミュンヘン支店(以下、TBEUミュンヘン)の一部事業をMegatech Industries AG(リヒテンシュタイン公国)へ譲渡する旨の取引について、最終的な事業譲渡の合意に至りました。

1. 事業分離の概要

- (1) 分離先企業の名称 Megatech Industries AG
- (2) 分離した事業の内容 自動車用内装品の製造及び販売(TBEUミュンヘンにおける自動車シート事業を除く)
- (3) 事業分離を行った主な理由
当社は将来に向けた持続可能な成長を実現するため、2017年3月期末までを「足元固め」の期間と位置付け、収益構造改革を進めてまいりました。しかし、欧州事業の一部につきましては苦戦が続いており、事業再編などの収益向上施策の検討を実施した結果、今後の損失拡大を回避することを目的に、上記3社の全株式及びTBEUミュンヘンのうち、自動車シート事業を除く内装事業を譲渡することを決定いたしました。
- (4) 事業分離日
2016年6月7日(最終的な事業譲渡の合意は2016年9月28日)
- (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
将来損失補填等の支払いを伴う株式譲渡及び関連資産の譲渡

2. 実施した会計処理の概要

- (1) 移転損失の金額
21,447百万円
- (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳
- | | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 12,251百万円 |
| 固定資産 | 8,123 |
| 資産合計 | 20,375 |
| 流動負債 | 15,425 |
| 固定負債 | 5,414 |
| 負債合計 | 20,839 |

- (3) 会計処理
事業譲渡に伴い、分離先企業へ支払う将来損失補填等の移転損失を特別損失の事業整理損失引当金繰入額として2016年3月期において計上しております。また、上記の移転損失の金額には、当四半期連結累計期間において計上した、営業外収益における雑収入の一部が含まれております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

欧州・アフリカ

4. 当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	12,816百万円
営業損失	1,067

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	95円45銭	71円54銭
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	17,701	13,281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	17,701	13,281
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,453	185,662
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	95円41銭	-
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	74	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2016年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....3,899百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....21円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2016年11月25日

(注) 2016年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年11月14日

トヨタ紡織株式会社

取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 中 嶋 康 博
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 氏 原 亜 由 美
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタ紡織株式会社及び連結子会社の2016年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。